

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			9,834,730,996
有形固定資産		8,933,042,410	
事業用資産		7,353,399,706	
土地	860,529,698		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	236,425,908		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	12,930,906,632		
建物減価償却累計額	-6,880,753,028		
建物減損損失累計額	-		
工作物	774,354,310		
工作物減価償却累計額	-568,063,815		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	11,286,000		
船舶減価償却累計額	-11,285,999		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		1,330,795,287	
土地	29,881,430		
土地減損損失累計額	-		
建物	32,802,000		
建物減価償却累計額	-31,970,934		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,414,335,524		
工作物減価償却累計額	-3,116,964,357		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,704,400		
その他減価償却累計額	-992,776		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		920,522,454	
物品減価償却累計額		-671,675,037	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		3,008,992	
ソフトウェア		3,008,992	
その他		-	
投資その他の資産		898,679,594	
投資及び出資金		278,937,680	
有価証券	260,040,000		
出資金	18,897,680		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		4,616,643	

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
長期貸付金		-	
基金		615,511,575	
減債基金	100,000,000		
その他	515,511,575		
その他		-	
徴収不能引当金		-386,304	
流動資産			675,365,566
現金預金			201,145,097
未収金			2,247,712
短期貸付金			-
基金			452,000,000
財政調整基金		452,000,000	
減債基金		-	
棚卸資産			20,181,871
その他			-
徴収不能引当金			-209,114
繰延資産			-
資産合計			10,510,096,562

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			4,487,006,409
地方債等		4,206,614,874	
長期未払金		-	
退職手当引当金		280,391,535	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			486,974,509
1年内償還予定地方債等		441,185,605	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		35,403,207	
預り金		10,385,697	
その他		-	
負債合計			4,973,980,918
【純資産の部】			
固定資産等形成分		10,286,730,996	
余剰分(不足分)		-4,750,615,352	
他団体出資等分		-	
純資産合計			5,536,115,644
負債及び純資産合計			10,510,096,562

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			4,432,520,071
業務費用			2,308,071,224
人件費		512,910,829	
職員給与費	300,029,539		
賞与等引当金繰入額	35,403,207		
退職手当引当金繰入額	-102,955,429		
その他	280,433,512		
物件費等		1,739,897,362	
物件費	1,077,904,767		
維持補修費	172,138,378		
減価償却費	489,854,217		
その他	-		
その他の業務費用		55,263,033	
支払利息	32,401,120		
徴収不能引当金繰入額	195,310		
その他	22,666,603		
移転費用			2,124,448,847
補助金等		1,967,971,680	
社会保障給付		141,746,571	
その他		14,730,596	
経常収益			602,830,578
使用料及び手数料			267,681,733
その他			335,148,845
純経常行政コスト			3,829,689,493
臨時損失			3
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		3	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			2,143,590
資産売却益		1,637,590	
その他		506,000	
純行政コスト			3,827,545,906

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,685,798,252	10,711,640,940	-5,025,842,688	-
純行政コスト(△)	-3,827,545,906		-3,827,545,906	-
財源	3,872,933,291		3,872,933,291	-
税収等	2,799,160,670		2,799,160,670	-
国県等補助金	1,073,772,621		1,073,772,621	-
本年度差額	45,387,385		45,387,385	-
固定資産等の変動(内部変動)		-229,839,940	229,839,940	
有形固定資産等の増加		178,643,714	-178,643,714	
有形固定資産等の減少		-514,739,654	514,739,654	
貸付金・基金等の増加		212,863,000	-212,863,000	
貸付金・基金等の減少		-106,607,000	106,607,000	
資産評価差額	34,525,591	34,525,591		
無償所管換等	-229,595,595	-229,595,595		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	11	-	11	
本年度純資産変動額	-149,682,608	-424,909,944	275,227,336	-
本年度末純資産残高	5,536,115,644	10,286,730,996	-4,750,615,352	-

報告書(連結財務諸表)

自治体名:大潟村

年度:令和元年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額			
【業務活動収支】				
業務支出				4,045,447,837
業務費用支出			1,920,998,990	
人件費支出		615,888,122		
物件費等支出		1,250,043,145		
支払利息支出		32,401,120		
その他の支出		22,666,603		
移転費用支出			2,124,448,847	
補助金等支出		1,967,971,680		
社会保障給付支出		141,746,571		
その他の支出		14,730,596		
業務収入				4,460,748,562
税収等収入			2,797,477,404	
国県等補助金収入			1,060,225,621	
使用料及び手数料収入			267,896,692	
その他の収入			335,148,845	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				415,300,725
【投資活動収支】				
投資活動支出				454,340,441
公共施設等整備費支出			153,477,441	
基金積立金支出			290,863,000	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			10,000,000	
その他の支出			-	
投資活動収入				211,241,170
国県等補助金収入			13,547,000	
基金取崩収入			184,607,000	
貸付金元金回収収入			10,000,000	
資産売却収入			3,087,170	
その他の収入			-	
投資活動収支				-243,099,271
【財務活動収支】				
財務活動支出				459,833,137
地方債等償還支出			459,833,137	
その他の支出			-	
財務活動収入				264,280,000
地方債等発行収入			264,280,000	
その他の収入			-	
財務活動収支				-195,553,137
本年度資金収支額				-23,351,683
前年度末資金残高				214,111,083
比例連結割合変更に伴う差額				-
本年度末資金残高				190,759,400
前年度末歳計外現金残高				9,350,108
本年度歳計外現金増減額				1,035,589
本年度末歳計外現金残高				10,385,697
本年度末現金預金残高				201,145,097

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。